第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 1

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境学習推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。また、学校と教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布を行い、池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内小・中学生、教員、保護者等		
事業の手段・方法（どのように）	・環境学習事例冊子の作成及び配布 ・環境学習の研究会や啓発イベント等の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、池田市環境学習基本方針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	環境学習の普及に向けた情報収集・発信、調査、イベント等を実施するとともに、小学校園の教員への環境学習支援を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	市立の小学校園を対象に環境学習相談会を開催するとともに、教員の要望に応じた授業メニューなどを提案し、学習支援を行った。 また、市内で活用可能な環境出前授業を取りまとめたパンフレットを作成し教員へ配布するなど、情報発信に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,690	5,690	5,402	5,400
主な内訳	環境学習推進委託料	5,690	5,690	5,400	5,400
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,690	5,690	5,402	5,400
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　5,400千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
出前授業のメニュー数	種類	27	29	30	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	既存の出前授業メニューに加え、協定先企業からの出前授業メニューの提供や、教員からの要望に応じたオーダーメイドな授業の提案を行っており、教員のサポート体制の充実は図られているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでいるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であり、継続的な実施が求められるため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 2

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境基本計画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。また、各主体との共同事業の実施やしくみ作り、計画の進捗にかかる環境審議会との調査、計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・各主体との共同事業実施、しくみ作り ・計画の推進と進行管理 ・計画推進方法の検討と進捗状況調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も	○	14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	令和3年度に池田市環境基本計画（第3次）を策定しており、SDGsの理念や「2050年カーボンニュートラル」の実現を踏まえた環境目標像の実現に向け、市民、事業者と協働で計画の推進に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	環境審議会を開催し、計画の推進方法を検討するとともに、進捗状況の調査を行い、年度報告書として「いけだかんきょうレポート2024」を作成・公開した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		339	296	434	84
主な内訳	消耗品費	19	2	19	11
	印刷製本費	299	270	391	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	339	296	434	84
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　69千円 廃油引取料　15千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
太陽光発電出力	kW	10,000	11,000	10,200	12,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	太陽光発電出力は増加傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、市民や事業者との協働体制の構築を図りながら、環境施策を着実に進行していく必要があるため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 3

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	ごみ減量化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内団体、事業者		
事業の手段・方法（どのように）	・集団回収奨励金による補助 ・集団回収事業助成金による補助 ・ごみの減量化や資源化等の啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	引き続き、市民及び市内団体と協働して集団回収を推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	集団回収を実施した団体に補助金を交付することで、家庭から出るごみの資源化を推進した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,937	3,028	3,672	3,061
主な内訳	消耗品費	67	14	40	39
	処分委託料	88	0	-	-
	補助金	3,142	3,013	3,500	2,908
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,937	3,028	3,672	3,061
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料　3,061千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団回収量	t	906	1,431	855	1,473	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	集団回収量が年々減少しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	集団回収は資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効果的であると判断できるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現制度を継続しながら、資源率の向上を図っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 4

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	脱炭素社会推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業などの普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・環境にやさしい設備等への補助 ・環境学習、イベントの実施等 ・脱炭素社会の実現に向けた啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を行う。また、脱炭素社会の実現に向けて、補助制度を拡充し、市民、事業者への啓発活動を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民、事業者に対する既存の補助制度を継続して実施するとともに、地球温暖化問題と経済課題の両者の解決に向けた新補助制度を創設するなど、脱炭素社会の構築に資する施策を検討し実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		79,308	13,463	12,619	10,476
主な内訳	太陽光発電設備導入補助金	4,231	2,976	5,000	4,706
	家庭用燃料電池設備導入補助金	2,610	2,250	2,449	1,110
	家庭用蓄電池設備導入補助金	2,000	2,300	2,900	2,900
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	17,873	13,463	12,619	10,476
	うち受益者負担 B				
	一般財源	61,435	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 9,900千円 市民共同発電太陽光発電電気料 455千円 中央公民館太陽光発電電気料 120千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公共施設の太陽光発電設備設置施設数	施設	14	14	14	19	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	数値としては前年度と同値であるが、公共施設の再エネ導入の推進について、庁内での認識の統一が徐々に図られてきているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公共施設における温室効果ガス排出量の削減については、施設管理者を含めた職員一人一人の環境意識の向上を図ることで、より効率的な施策の推進が可能となるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和3年度にゼロカーボンシティを宣言しており、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組めるような施策検討を絶えず行いながら、着実な事業実施を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 5

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	リサイクル推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・不法投棄された特定家電4品目の処理 ・容器包装リサイクル対象品目の再商品化		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	家庭から出される空き缶・空きびん、ペットボトル、トレイ類について分別収集を行い、異物除去・選別等を行ったものを容器包装リサイクル協会をはじめとする再商品化事業者に引渡しリサイクルを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,663	15,187	15,779	15,779
主な内訳	消耗品費	69	67	-	-
	手数料	0	0	-	-
	処分委託料	14,594	15,120	15,778	15,778
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	14,663	15,187	15,779	15,779
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	資源物売却 15,636千円 みんなでつくるまちの寄附金 143千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資源化率	%	12	13.3	12.4	13.9	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	資源化率は前年度から若干減少しているが、近年の推移としては上昇傾向にあったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	近年の資源化率の推移としては上昇傾向にあるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 6

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	指定袋制実施事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・燃えるごみ、燃えないごみの指定袋販売 ・粗大ごみの処理券販売		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量とリサイクル率の向上を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	ごみ減量のために指定袋制を引き続き実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		91,755	72,784	105,815	67,047
主な内訳	消耗品費	63,271	39,062	69,145	30,741
	配布管理委託料	13,638	18,292	20,758	20,758
	指定袋取扱委託料	13,541	13,906	14,347	14,347
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	91,755	72,784	105,815	67,047
	うち受益者負担 B	91,755	72,784	103,429	67,047
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		100.0%	100.0%	97.7%	100.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料　67,047千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ排出量	t	27,762	29,072	26,869	28,128	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ごみの総排出量としては、近年減少傾向。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、近年においても減少傾向のため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 7

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	業務センター管理事業／業務センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	業務センターの健全な管理運営を行い、職員の安全衛生を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	業務センターの適切な管理運営		
事業の手段・方法（どのように）	収集運搬業務に係る衛生面の確保		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	耐用年数を過ぎた施設設備を更新し、安全衛生上、適切な施設運営を図るための方法を検討していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	耐用年数を過ぎたボイラーを更新し、安全衛生上、適切な施設運営を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,705	12,208	10,877	10,402
主な内訳	光熱水費	1,337	1,705	1,925	1,925
	修繕料	620	6,349	5,150	5,137
	下水道使用料	897	1,162	1,020	870
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,707	3,934	1,882	3,446
	うち受益者負担 B	3,707	3,934	1,882	3,446
	一般財源	1,998	8,274	8,995	6,956
B÷A		65.0%	32.2%	17.3%	33.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
改修工事件数	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	修繕により維持管理は行っているが、施設や設備の老朽化に伴い、安全衛生面において一部改善が必要である。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	修繕自体は順調に実施しているが、施設の老朽化という根本的な問題は解決していないため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	拡充
判断理由	ボイラーの取替修繕が終了し、事業費としては縮小となる。しかしながら安全衛生上、業務に支障をきたす可能性のある箇所について、計画的な改修工事・修繕等の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 8

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集車購入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般的な使用年数を超えたごみ収集車両を更新し、ごみ収集業務を安全かつ円滑に行う。
事業の対象（誰を、何を）	ごみ収集車両		
事業の手段・方法（どのように）	購入により更新		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	納車期間の長期化を加味して古い車両の更新を計画的に行い、修繕料の削減を図るとともに、安全なごみ収集作業を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	納車期間の長期化により、予算を繰越し、入札及び契約を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,665	19,098	11,000	0
主な内訳	自動車購入費	16,665	19,098	11,000	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	16,665	19,098	11,000	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
車両更新台数	台	3	1	0	4	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	納車予定が令和8年12月ごろとなる予定であり、令和7年度は車両の更新を行えなかった。また更新に必要な車両が数台あるが、計画的な車両更新が実施できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	これまで計画的な更新を実施してきたが、年度内での納車が困難になっているため、納車期間を考慮した更新計画を検討する。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	委託している収集業務の直営化や納車期間の長期化などを加味し、使用年数が17年を超える車両を計画的に更新することにより、今後の車両更新をスムーズに行い、収集業務を円滑に維持することを目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 9

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の全戸家庭		
事業の手段・方法（どのように）	塵芥車によるごみ収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	職員数の推移や事業の実施に必要なコスト、高騰している委託料などを比較・考慮したうえで、より効率的な実施方法を模索し、円滑なごみ収集業務を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	紙ごみの収集における委託契約の満了に伴い、コスト面等を考慮し、直営での実施に切り替えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		166,299	172,546	174,278	170,896
主な内訳	ごみ収集業務委託料	149,292	154,572	155,259	155,199
	修繕料	9,177	9,882	9,465	7,601
	燃料費	6,160	6,357	7,888	6,467
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,606	5,275	4,355	4,025
	うち受益者負担 B	4,606	5,275	4,355	4,025
	一般財源	161,693	167,271	169,923	166,871
B÷A		2.8%	3.1%	2.5%	2.4%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集量	t	17,785	19,000	17,254	19,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業の実施は自治体としての責務であり、廃止することのできないものである。また、事業の効率的な実施のため、直営によるコストを比較検討したうえで委託業務の直営化を実施する。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	コスト比較の結果、現状委託では財政効果が得られないこと、また災害対応時のメリットの大きさからも、直営での実施を基本とし、退職者の補充や直営化に伴う新規採用を行うことで、知識や技術の継承を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 10

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	し尿収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ		
事業の手段・方法（どのように）	衛生車によるし尿収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	し尿処理手数料による財源確保を継続して行う。 浄化槽保守点検業務を継続して行うため、新規採用職員を中心に必要な資格を取得し、必要な知識と技術を継承する。		上記要素に係るR7年度取組実績	し尿処理手数料による財源確保を実施し、浄化槽保守点検業務に必要な資格を取得し、継続的な業務実施を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,272	899	1,409	1,058
主な内訳	修繕料	603	398	720	393
	燃料費	377	336	430	401
	消耗品費	126	102	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,272	899	1,409	1,058
	うち受益者負担 B	1,272	899	1,409	1,058
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集件数	件	534	400	472	350	
収集量	kℓ	553	550	518	550	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。また、新規職員が浄化槽保守点検業務資格を取得し、知識と技術の継承も進んでいる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	過去には許可業者によるし尿収集を行っていたが、業務を継続させることが困難との理由で全市直営による収集を開始した経緯があり、現状の収集件数を鑑みると直営での実施が最も効率的であると考えられる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	生活に直結する業務であるため、下水道整備が出来ない場所や建設現場の仮設トイレについて引き続き事業を継続し、複数名の資格取得を含め、災害時にも対応できるよう態勢を整えていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 11

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託し、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,167	4,152	5,231	5,231
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	8,167	4,152	5,231	5,231
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8,167	4,152	5,231	5,231
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
広域処分委託量枠の確保	㎥	110,288	110,288	110,288	110,288	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	本市枠について本年度も予定どおり確保できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪湾圏域の広域廃棄物埋立処分場における本市枠の確保は、焼却灰、ばいじん、不燃物の適正な最終処分ができる唯一の方法である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	既存の埋立処分場における埋立進捗率に鑑み、次期埋立処分場整備に係る状況を注視しつつ、引き続き本市枠の確保を行う必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 12

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター修繕事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全及び必要に応じて緊急修繕を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全に努めつつ必要な修繕工事を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		99,973	124,474	130,000	126,616
主な内訳	修繕料	99,973	124,474	130,000	126,616
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	99,973	124,474	130,000	126,616
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	基幹的改良工事実施の有無を問わず、長期の稼働により各種設備の経年劣化が進行している中で、施設の機能停止を生じさせることなく、合理的に維持修繕を実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	経年による各種設備の劣化は免れないため、限られた経営資源の中で計画的に修繕を実施し、公衆衛生の根幹を支える社会インフラとしての機能の安定的継続を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 13

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター管理事業／クリーンセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の保守点検等を適切に行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげる。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		108,089	117,565	120,444	118,039
主な内訳	設備保守点検委託料	103,165	112,564	115,000	113,282
	光熱水費	1,157	1,134	1,320	1,108
	下水道使用料	555	681	820	689
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	111	120	106	130
	うち受益者負担 B				
	一般財源	107,978	117,445	120,338	117,909
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：自動販売機等電気使用料　126千円、市有土地建物使用料（自動販売機）　4千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設の適正管理に係る各種業務の着実な実施により、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげられている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ごみ処理施設は市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に応える必要がある。職員の減少や高齢化が原因で市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術継承に努める。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 14

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	ごみ処理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理（焼却処理）を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	環境基準等を遵守した上で、一般廃棄物の適正な中間処理を行うとともに、当該処理における運用の見直しを行うことで、処分量のさらなる減量に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	焼却施設における全日運転管理業務については、継続して民間委託を行い、一般廃棄物中間処理施設として安定した操業を維持した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		396,317	435,235	462,515	436,460
主な内訳	消耗品費	54,966	57,345	55,625	54,407
	光熱水費	60,779	64,482	73,253	65,904
	処分委託料	143,220	146,590	166,873	149,983
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	120,027	137,037	94,342	147,348
	うち受益者負担 B	91,317	112,433	77,289	119,984
	一般財源	276,290	298,198	368,173	289,112
B÷A		23.0%	25.8%	16.7%	27.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	ごみ処理手数料 54,729千円、 指定袋手数料 65,255千円、 資源物売却 27,364千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
規制違反件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	排出者による分別のさらなる徹底により、適正処理の促進に伴う業務効率の向上が期待できる。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理を維持する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 15

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	さつき展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、さつき展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	さつき展の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	さつき展の開催。	上記要素に係るR7年度取組実績	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、5月26日～30日の5日間、市役所1階ロビーにてさつき展を開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		55	55	55	55
主な内訳	委託料	55	55	55	55
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55	55	55	55
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者の満足度が高く、PRに繋がっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	来場者の満足度は高いが、依頼している団体の会員が年々減少しており、続けることが困難となる可能性があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	来場者に好評であり、池田市の植木をアピールする機会となっているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 16

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈り等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	五月山、市街地の緑地		
事業の手段・方法（どのように）	適切な草刈り、活動団体への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	五月山の緑の保全のための、五月山の草刈りを実施する。伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採など適切な森林整備を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	五月山の緑の保全のため、草刈りを実施した。伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採等、適切な森林整備を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,404	9,506	9,547	9,071
主な内訳	需用費	60	40	42	41
	委託費	4,290	9,285	9,405	8,957
	原材料費	54	181	100	72
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,980	6,876	7,000	4,080
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2,424	2,630	2,547	4,991
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 2,100,000円 緑化基金繰入金 1,980,000円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
五月山の草刈面積	㎡	11,300	11,300	11,300	11,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	五月山の保緑地全、伏尾台地区の森林整備事業が継続的に行われている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続き、緑地の保全、森林整備の必要性があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	五月山の緑を保全し、伏尾台周辺の緑地において適切な森林整備を今後も進めていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 17

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民、保存樹木等の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理資材の配布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市緑の基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木の適正管理を促すための助成金の交付などを行う。 五月山を含む森林の多面的な機能を保持するための整備方針に沿って、森林整備を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木・保存樹林の適正管理を促すための助成金交付、資材助成を行った。 節句山において、枯損木の伐採を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,833	3,494	2,750	2,672
主な内訳	需用費	2,098	2,099	2,100	2,099
	委託費	1,045	442	450	446
	原材料費	190	34	200	127
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,235	1,081	1,042	1,059
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2,598	2,413	1,708	1,613
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料　932,641円 緑化基金繰入金　100,000円 緑の募金交付金　26,000円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
花いっぱい運動団体数	団体	18	18	18	18	
保存樹木指定数	箇所	48	46	45	46	
保存樹林指定数	箇所	24	24	24	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木・保存樹林の適正管理を促すための助成金交付、資材助成を行った。 節句山において、枯損木の伐採を実施した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続き、地域の緑化美化に有用であり、その活動を支援していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民参画による花いっぱい運動には、構成員の高齢化などの課題があるものの、今後も地域ボランティア活動を支援する必要があるため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 18

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	グリーンインフラ整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業を活用し、現在進めている池田駅前南広場再整備事業の一部の植栽工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	池田駅前南広場再整備工事に伴う植栽工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	池田市グリーンインフラ推進事業計画に基づく池田駅前南広場再整備工事に伴う植栽工事	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市グリーンインフラ推進事業計画に基づく池田駅前南広場再整備工事に伴う植栽工事を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	10,095	9,992
主な内訳				10,095	9,992
財源	国・府支出金			4,500	4,000
	地方債			4,000	3,600
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	1,595	2,392
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
民間事業者によるイベントの数	回	0	3	47	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	民間事業者に広く使われているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	民間事業者による利用はもとより、沿道店舗等の協力による環境美化活動も行われ、グリーンインフラ本来の目的である緑化啓発にも寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	グリーンインフラ事業推進計画に基づき事業を推進するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 19

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	細河地域活性化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	細河地域を中心とする市街化調整区域		
事業の手段・方法（どのように）	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示し、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげる。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・拠点づくりに向け、地域関係の気運醸成を図るとともに、拠点の整備コンセプトを定め、事後スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	農園芸を軸とした拠点づくりや障がい者雇用促進のあり方について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,000	1,500	1,014	1,000
主な内訳	細河地域活性化推進事業委託料	6,000	0	14	0
	補助金	-	1,500	1,000	1,000
財源	国・府支出金	3,000			
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,000	1,500	1,014	1,000
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地区計画の決定	件	0	0	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画に基づき、農園芸を軸とする地域振興を目指した官民連携によるまちづくりに取組み、地域活性化を図ったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針において土地利用方針を定めており、引き続き、地区計画の策定に向けた具体的な検討を進めていくため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	・拠点づくりについては、事業の実施に向けて園芸組合等の関係機関との協議を進めながら整備コンセプトを定めるとともに、事業スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 20

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	地形図等修正事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市市域図の修正業務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市全域		
事業の手段・方法（どのように）	市域図の修正		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市域を分割し、今年度分のエリア更新を実施。		上記要素に係るR7年度取組実績	今年度のエリア更新を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,310	2,494	1,196	1,196
主な内訳	図面作成委託料	2,310	2,494	1,196	1,196
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,310	2,494	1,196	1,196
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新率	%	60	80	80	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R7年度目標のエリア更新を実施できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続きエリア更新を実施する予定であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続きエリア更新を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 21

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅周辺の再生に関わる関係者が集まり、機運の醸成を図りながら、将来の池田駅周辺のあり方をエリアプラットフォームで共有するとともに、未来ビジョンの実現に向けた官民連携による持続的なまちづくりを行う。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	未来ビジョンに位置付けた事業を国庫補助金を活用しながら実施する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。		上記要素に係るR7年度取組実績	官民連携による取り組みが増加し、イベント等にともなう池田駅周辺のにぎわいの創出や、持続的なまちづくりの活動を実施できた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,600	4,700	3,000	3,000
主な内訳	負担金	6,600	4,700	3,000	3,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,600	4,700	3,000	3,000
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
エリアプラットフォームの構築	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	当初予定どおりに推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定どおりであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出をはかれるように、引き続き官民連携による持続的なまちづくりをおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 22

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	都市再生整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	阪急池田駅周辺において、滞在性や回遊性の向上を目的として、高質空間形成や地域生活基盤に資する施設の整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	都市再生整備計画に基づき、国庫補助金を活用しながら、事業を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン、池田市立地適正化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	阪急池田駅周辺の再整備に向けた検討・合意形成およびコミセン跡地等の利活用	上記要素に係るR7年度取組実績	阪急池田駅南広場の整備や栄本町コミュニティセンター跡地周辺の利活用について検討していくことができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		21,659	176,976	102,394	87,259
主な内訳	工事請負費		153,800	68,805	68,805
	調査委託料		14,126	4,000	4,000
	計画策定委託料		0	9,460	9,460
財源	国・府支出金	4,000	78,210	48,340	40,540
	地方債		76,200	34,200	30,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,659	22,566	19,854	16,219
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
居住誘導区域の人口密度	人/ha	168	169	169	170	
地区内の広場等のハード環境に対する評価	点	0	25	40	50	
地区内の広場等を活用した官民連携イベントへの参画	団体/年	200	25	20	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	当初予定どおりに推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引続き阪急池田駅前周辺の再整備に向けた検討実施をするため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	阪急池田駅周辺の再整備に向けた検討・合意形成について引き続き検討していくとともに、栄本町コミュニティセンター跡地の解体設計および解体工事を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 23

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	官民連携まちなか広場管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅南広場の賑わいと豊かな市民生活の実現を目指し、広場の適切な維持管理運営と利用促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	未来ビジョンに位置付けた事業を国庫補助金を活用しながら実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	池田駅南広場を適切に維持管理するとともに利用促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	阪急駅南広場を適切に維持管理するとともに、利用者促進を図ることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	6,420	6,253
主な内訳	情報発信業務委託料			971	971
	清掃委託料			1,745	1,744
	警備委託料			883	883
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			2,132	378
	うち受益者負担 B			2,000	237
	一般財源	0	0	4,288	5,875
B÷A				31.2%	3.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
広場の使用許可	件	-	2	55	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	事業の初年度であるが、見込を大幅に上回っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	次年度以降も池田駅広場の利用者の増加が見込まれるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田駅南広場の適切な維持管理と利用促進に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 24

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	地域就労支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	しごと相談・支援センターにおいて、地域就労支援コーディネーターによる就労相談や求人・求職情報の提供を行い、適宜関係機関と連携しながら就職困難者等の就労に向けて支援する。
事業の対象（誰を、何を）	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民		
事業の手段・方法（どのように）	しごと相談・支援センターでの就労相談や関係機関と連携した就労支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域就労支援事業実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び同センターの周知		上記要素に係るR7年度取組実績	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び多様な媒体を活用した同センターの周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		112	15	77	24
主な内訳	消耗品費	30	12	30	23
	印刷製本費	68	-	-	-
	庁用器具費	10	-	-	-
財源	国・府支出金	104	15	77	24
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労相談	件	11	10	11	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数の増加は必ずしも事業の成否を示すものではないが、就労希望者に必要な支援が継続して提供されており、事業の目的は着実に果たされているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	さまざまな就職阻害要因がある方は就職活動にサポートが必要な場合が多く、引き続き相談体制を維持する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 25

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	勤労者互助会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	労働者の福祉共済事業を行う勤労者互助会の広報及び運営補助を行い、市内事業所等における働きやすい環境づくりを促進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の事業所に勤務する事業主、従業員及び市外の事業所に勤務する市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実及び事務手続きの簡略化		上記要素に係るR7年度取組実績	労働者の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,500	5,500	5,500	5,500
主な内訳	補助金	5,500	5,500	5,500	5,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業所数	事業所	70	70	70	80	
会員数	人	634	630	623	650	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	会員数に変動はあるが、事業者は同程度で推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内事業所で働く労働者の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 26

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業関係者表彰事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	優良商工業者と従業員を表彰することにより、商工業の発展と従業員の勤労意欲の向上と士気の高揚を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員		
事業の手段・方法（どのように）	池田商工会議所と共催で優良商工業者・従業員を表彰する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業関係者表彰審査会規則、池田市商工業関係者表彰実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田市商工業関係者表彰審査会及び表彰式の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	地域産業の発展を目的に、従業員の勤務意欲と資質の向上及び能率の増進を図るため、池田商工会議所と共催で、市内の優良商工業者を表彰した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		169	190	260	207
主な内訳	負担金	169	190	260	207
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	169	190	260	207
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
表彰人数	人	49	30	41	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	表彰人数において、見込みを上回る件数を表彰しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所と共催することで、事業の事務分担を効率的に実施しているほか、事業費についても抑制できている。また、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって、市内商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上に繋がっている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の優良商工業者及び従業員を表彰することで、優秀な人材が本市で活動する動機が醸成されるほか、本市の商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上が見込まれるため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 27

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商工業団体への活動助成を行うことによって、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田商工会議所、池田市商店会連合会、池田市工業振興会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に補助金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業団体補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	各団体に補助金を交付する		上記要素に係るR7年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市内商工業者の経営の合理化及び近代化を促進するため、市内商工団体へ補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,700	1,700	1,700	1,700
主な内訳	補助金	1,700	1,700	1,700	1,700
財源	国・府支出金	67	54	54	76
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,633	1,646	1,646	1,624
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
池田商工会議所会員数	件	1,418	1,420	1,406	1,470	
池田市商店会連合会会員数	件	280	270	277	250	
池田市工業振興会会員数	件	32	32	32	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	各団体の会員数において変動はあるが、概ね一定数で維持できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各構成員から成る団体に補助金を交付することで、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施がされており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	団体補助における、定量的な効果を図ることは困難であるが、各団体に所属する会員の育成や情報提供等のための補助は、市内商工業の発展や経営の安定化を図るためには必要と考えるため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 28

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業経営者等育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだピアまるセンター企業育成室入居のための審査会を実施するとともに、創業支援機関とともに特定創業支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や起業家をめざす方、創業者、既存事業者		
事業の手段・方法（どのように）	企業育成室の入居審査会を行うほか、創業予定者等に経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	認定創業支援等事業計画、池田市企業育成室入居審査会規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	特定創業支援の活用案内、企業育成室入居者審査会の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	特定創業支援受講者へ随時認定書の交付を行った。なお、企業育成室入居者審査会の開催はなかった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	5	0
主な内訳	消耗品費	0	0	5	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	5	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定創業支援証明書の発行	枚	52	55	41	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	特定創業支援証明書の発行数において変動はあるが、市内創業希望者への支援は一定達成できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係機関と連携し、市内の創業希望者へ幅広い支援ができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の創業希望者及び創業して間もない人を関係団体と支援することは、市内における創業促進に繋がり、結果市内の商工業の発展に寄与するため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 29

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	事始め奨励事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付を原資に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
事業の対象（誰を、何を）	市内中小企業者及び創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰、賞金を授与する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市事始め奨励基金条例、池田市事始め奨励に係る報償に関する要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	事始め奨励交付審査会及び表彰式の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市民及び市内事業所を対象に事始め奨励大賞を開催。新技術・新製品の開発などの事始めを促進した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		752	1,947	2,251	1,048
主な内訳	賞賜金	100	1,300	1,600	400
	消耗品・印刷製本費	36	31	35	32
	広告料	616	616	616	616
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	100	1,300	1,600	400
	うち受益者負担 B				
	一般財源	652	647	651	648
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	事始め奨励基金取崩

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募者数	人	14	10	19	10	
受賞者数	人	8	5	8	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	応募者・受賞者において、どちらも見込み以上の実績となったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業所の新技術・新製品の開発などの支援につながったほか、賞金を授与することで、事業者のビジネスプランの実現を後押しする形となり、地域産業の発展に寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	同事業は日清食品創始者の安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付金を原資に実施しているもので、切れ目のない新たな事業機会の創出は、本市の地域産業の発展につながっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 30

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	いけだピアまるセンター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	創業間もない者、または創業予定者に安価で企業育成室及びコワーキングスペースを貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない者、または創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	ピアまるセンターの施設管理及び企業育成室入居者への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	企業育成室及びコワーキングスペースの貸し出し、施設の修繕		上記要素に係るR7年度取組実績	創業者の支援を目的に、いけだピアまるセンターの管理運営及び企業育成室・コワーキングスペースをPRしたほか、施設の修繕等を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,776	8,690	7,919	7,917
主な内訳	管理運営委託料	6,587	6,888	7,305	7,303
	修繕料	189	1,208	614	614
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,369	2,321	2,750	2,208
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,407	6,369	5,169	5,709
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	賃料及びコワーキング会員費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入居者利用月数	月	91	90	84	100	
コワーキングスペース延べ利用人数	件	758	800	957	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	企業育成室の利用月数については、契約満了時期が重なり変動があるが、入居率は高水準を維持しており、コワーキングスペースの利用者実績においては、増加しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	企業育成室については、資力の少ない創業者への支援となっており、地域産業の発展に寄与している。ただし、施設の老朽化が進んでおり、年々維持管理のための修繕費が増加している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	同施設は平成30年度に国の交付金を活用することで、創業拠点施設として改修を実施しており、市内創業者の育成や発展の場所として寄与しているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 31

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活動活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商業の活性化と地域振興を目的に商店会連合会等が開催する「商業祭」に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業祭の開催に係る費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活動活性化事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	商工業団体が実施する商業活性化事業に補助金を交付する		上記要素に係るR7年度取組実績	商業の活性化と地域振興の推進を目的に、池田市商店会連合会が開催する「商業祭」への補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,200	1,200	1,200	1,200
主な内訳	補助金	1,200	1,200	1,200	1,200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加店舗数	店	184	190	195	210	
来場者数	人	10,000	10,000	7,000	18,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	開催日が雨天であったため、来場者数は減少していたものの、参加店舗数は昨年度より増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商工業団体が商業活性化を図るために実施する事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に市内商業の活性化及び振興発展に繋がっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	商業団体が地域を巻き込んで実施する事業への補助は、商業者間の繋がりを生むほか、地域ににぎわいを創出し、市内商業の活性化及び振興発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 32

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活性化イベント事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商店会等が魅力創造し、商業の活性化のために実施するイベント事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業の活性化を目的としたイベントに対しての経費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活性化イベント事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付する		上記要素に係るR7年度取組実績	商業の活性化を目的に、地域団体が実施するイベント事業への補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		53	108	700	386
主な内訳	補助金	53	108	700	386
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	53	108	700	386
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
イベント来場者数	人	1,000	1,000	2,500	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	イベント来場者数において、見込みを上回っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施されており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の商業団体が自主的に実施するイベント事業を補助することで、地域のにぎわいを創出するとともに、コミュニティの担い手となる商業団体の活動を支援することにもなり、結果市内商業団体の振興及び良好な地域社会の形成に寄与しているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 33

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中心市街地活性化対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中心市街地活性化を目的に、民間主導で行われる商業等活性化のための事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	中心市街地活性化対策事業を行う経済団体や商店会		
事業の手段・方法（どのように）	中心市街地の活性化を目的とする事業などに係る経費の一部を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中心市街地活性化推進事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	中心市街地の活性化を目的とする事業に補助金を交付する	上記要素に係るR7年度取組実績	中心市街地の活性化を目的に、学生による商店街の空き店舗活用事業等を支援するため、各種団体へ補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,330	5,232	5,265	5,232
主な内訳	補助金	3,426	3,426	3,426	3,426
	負担金	1,862	1,800	1,800	1,800
	消耗品費	42	6	39	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	125			
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,205	5,232	5,265	5,232
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動補助申請数	団体	3	3	3	3	
加盟店舗数	店	35	40	34	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	参加店舗数は減少しているものの、活動補助申請数は維持しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	市内の中心市街地の活性化に資する事業を行う団体に補助金を交付することで、中心市街地の活性化を促進するとともに地域内の商業振興が図られている。ただし、補助対象としている事業のすべてが、商工振興に資するものとなっているか、検討の余地がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	中心市街地の発展は、本市の経済活力の向上を図るうえで重要な役割を担っており、地域が主体となり実施する事業を支援することは、中心市街地の活性化促進及び地域内の商業振興に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 34

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	池田ブランド構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「池田ならでは」「池田らしい」商品を開発・販売する事業者を応援するべく、優れた地域産品を「池田ブランド認定品」として認定し、商品の付加価値を高めることで、市の産業振興を図る。
事業の対象（誰を、何を）	地域産品を開発・販売する商工業者		
事業の手段・方法（どのように）	商品に対して市が認定し、広報を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田ブランド商品認定事業実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	新たな池田ブランドの商品の認定を行う	上記要素に係るR7年度取組実績	本市の地域産品を広く普及するため、「池田ブランド認定品」として認定された地域産品を広くPRした。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		427	500	500	500
主な内訳	池田ブランド構築事業委託料	427	500	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	427	500	500	500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定品数	品	9	15	9	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	C.判断できない
判断理由	認定数は同数だが、新規認定事業者の追加や既認定品の安定的な提供の継続により、認定事業者への支援の着実な進展があるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業者が既に提供している商品または新たに開発した商品を「池田ブランド」としてブランディングすることで、広く市内外に周知することができ、結果地域経済の活性化に繋がるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内事業者が提供する地域資源・特性を活かした商品のブランディングは、本市のブランドイメージの定着・向上及び地域経済の活性化に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 35

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中小企業事業資金融資預託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中小企業の経営の安定と商工業の発展のため、低利で事業資金の斡旋が行えるよう、池田市中小企業融資制度取扱金融機関に預託を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市中小企業融資制度取扱金融機関（融資対象者は、市内で6ヵ月以上同一事業を営んでいる中小企業者）		
事業の手段・方法（どのように）	池田市制度融資として貸付けるための原資を取扱金融機関に預託		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中小企業事業資金貸付規則、池田市中小企業融資制度要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	金融機関へ預託を行う		上記要素に係るR7年度取組実績	商工業の発展と育成を目的に、池田市中小企業融資制度を行うため、各金融機関へ預託を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		120,000	120,000	137,677	120,000
主な内訳	預託金	120,000	120,000	137,677	120,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	120,000	120,000	137,677	120,000
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	預託金収入

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
預託先金融機関	行	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	預託先金融機関数において、見込み通り維持できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	金融機関への預託を行うことで、預託先金融機関にて低金利の事業資金融資が実現しており、市内中小企業の資金繰りの一助となっているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	預託による金融機関での低金利融資は、市内中小企業の経営安定と商工業の発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 36

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	消費生活センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消費生活センターにおける消費生活相談を実施し、消費者被害の発生又は拡大を防ぐ。また、消費生活センターの認知度向上及び相談対応力向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	消費者（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	消費生活センターにおける消費生活相談を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	消費生活センターでの消費生活相談、同センターの周知啓発	上記要素に係るR7年度取組実績	消費生活センターで消費生活相談を実施するとともに、各種出前講座の実施や啓発グッズ及びパンフレット配布により、同センターや相談事例に関する周知啓発を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,527	5,487	6,294	6,054
主な内訳	消耗品費	1,768	483	2,558	2,558
	相談業務委託料	660	660	660	660
	負担金	502	510	565	535
財源	国・府支出金	2,848	3,757	4,406	4,194
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,679	1,730	1,888	1,860
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	964	950	1,090	950	
啓発講座受講者数	人	369	200	304	190	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数が目標値を超えており、消費生活センターの認知度が向上した結果と考えられる。啓発講座の受講者数についても目標値を上回っている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消費生活コンサルタントによる専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や被害拡大防止に貢献できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消費者被害の未然・拡大防止のため消費生活センターでの相談業務を継続するとともに、同センターの周知啓発を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 37

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	いけだピアまるセンター管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	いけだピアまるセンターの老朽化に伴い、外壁を改修するため工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	いけだピアまるセンター		
事業の手段・方法（どのように）	外壁改修工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	いけだピアまるセンターの外壁改修工事を実施する		上記要素に係るR7年度取組実績	いけだピアまるセンターの老朽化に伴う、外壁を改修するため工事を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	29,000	28,050
主な内訳				29,000	28,050
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			29,000	28,050
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄付金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
外壁改修工事	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	期間内に工事が完了したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	いけだピアまるセンターの老朽化に伴う、外壁を改修するため工事を完了できた。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	同事業は、単年度の工事事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 38

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	生産調整推進対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
事業の対象（誰を、何を）	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの。		
事業の手段・方法（どのように）	国からの生産調整対策事業費を受け、水田活用の産地交付金の交付申請、現地作付け確認、伝票確認を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		266	262	340	273
主な内訳	システム利用料	152	152	152	152
	郵便料	88	83	158	106
	消耗品費	26	27	30	15
財源	国・府支出金	266	262	340	273
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付金申請者数	人	17	19	18	32	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	申請者が増加したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	府支出金の額内で事業を実施できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国制度の窓口を担っており、事業の方向性について本市の裁量はないため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 39

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	植木産業活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。	上記要素に係るR7年度取組実績	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		328	464	456	334
主な内訳	委託料	306	306	306	306
	光熱水費	22	39	30	28
	修繕料	-	119	120	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	328	464	456	334
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
見本園の維持管理	ヶ月	12	12	12	12	
見本園のイルミネーション実施	週	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適切な維持管理を行っており、植木産業のPRに繋がったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門業者に委託することにより効率的に業務を進めているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 40

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業祭開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農業に関するイベントの開催や支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	農業祭		
事業の手段・方法（どのように）	農業祭の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	農業祭の開催。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市の農業への市民の関心・理解を深めるために、11月8日に池田駅前公園にて農業祭を開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		650	650	650	650
主な内訳	負担金	650	650	650	650
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	650	650	650	650
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	6,000	6,000	6,100	7,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者が増加したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係団体と協議を行い実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	新たにほそごう学園とのコラボや、警察、消防に協力いただき、新たなイベントを行ったことで、来場者が増加し好評であった。しかし、イベント開催の中心団体が高齢化しているため、今後の開催内容等について検討する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 41

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業経営支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	各農業実行組合及び池田市生産者組合		
事業の手段・方法（どのように）	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		436	369	550	300
主な内訳	補助金	436	369	550	300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	436	369	550	300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有機肥料購入補助	千円	319	400	274	500	
結束テープ購入補助	千円	50	50	26	50	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者が年々減少しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	・地域における農家数や農地の減少により、農業用資材の総需要の縮小傾向にあり、申請額が年々減少しているため。 ・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	縮小
判断理由	当事業は、地力保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。ただし、申請者が年々減少しているため、予算を削減する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 42

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	鳥獣被害対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。
事業の対象（誰を、何を）	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)		
事業の手段・方法（どのように）	捕獲、殺処分		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績		有害鳥獣被害防止を目的とした資材の購入補助、各実行組合に対して、シカ被害防止用ネットの配布や、有害鳥獣の捕獲など農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,232	1,530	2,022	1,860
主な内訳	報奨金	547	626	700	599
	委託料	54	290	450	389
	補助金	307	289	500	500
財源	国・府支出金	149	149	162	149
	地方債				
	その他		0	50	46
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	1,083	1,381	1,810	1,665
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	(その他)みんなでつくるまち推進基金繰入金 46,266円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
農作物被害額	千円	1,884	1,540	3,749	852	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	(前年度)	B.順調に推移していない
判断理由	被害金額が増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	(前年度)	拡充
判断理由	シカやイノシシの目撃が年々増加し、被害も増加傾向にある。今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性がある対策強化を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 43

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	大阪版認定農業者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	大阪版認定農業者		
事業の手段・方法（どのように）	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。	上記要素に係るR7年度取組実績	実績なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	1,000	0
主な内訳	負担金	0	0	1,000	0
財源	国・府支出金		0	1,000	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定農業者数	人	8	10	9	17	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	大阪版認定農業者が増加しているため。		

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	申請者がおらず、事業を実施できていないため。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度以降に支援事業の活用を希望する大阪版認定農業者の見込みがないため。ただし、今後活用を希望する大阪版認定農業者がでてきた際は、あらためて事業を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 44

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業用施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田井堰の老朽化に伴い、関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,500	9,470	10,262	3,181
主な内訳	操出金	-	8,187	2,341	1,966
	修繕料	457	0	6,600	0
	光熱水費	916	1,159	1,200	1,094
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	220	154	6,895	422
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,280	9,316	3,367	2,759
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	利子及び配当金421,712円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
灌漑用水ポンプの維持管理	箇所	6	0	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	灌漑用水ポンプなど維持管理に係る事業については、順調である。また、池田井堰については関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	その他施設については毎年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与している。また、池田井堰の故障により不足する水量については下水処理水の活用にて補い、井堰は撤去する方向で協議を進めているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給に寄与することに努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 45

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	新規就農支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新たに農業を開始する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	新たに農業を開始する者（就農時49歳以下）		
事業の手段・方法（どのように）	国の助成措置を受け経営開始資金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	なし		上記要素に係るR7年度取組実績	制度の周知や説明を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	0	0	0
主な内訳	補助金	-	0	0	0
財源	国・府支出金		0		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
新規就農者数	人	0	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	新規就農が1人だったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	農業者の経営安定につながるため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	廃止
判断理由	令和8年度以降に活用を希望する新規就農者の見込みがないため。ただし、今後新規就農者がでてきた際にはあらためて事業を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 46

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	秘書広報課	事務事業名	広報誌等情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報誌面の編集、構成、印刷等を委託し、月1回広報いけだを発行する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	毎月の広報誌発行		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	広報誌アンケートを毎月実施し、さらに読みやすい広報誌にするために改善策を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績		毎月広報誌アンケートを実施し、さまざまなご意見を参考にしながら改善を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,782	43,167	44,499	43,375
主な内訳	広報誌等発行業務委託料	33,237	31,953	33,083	33,082
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,941	1,881	1,689	1,881
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39,841	41,286	42,810	41,494
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	広報誌広告料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
毎月1回の発行	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	広報誌アンケートで得た意見を参考に特集や誌面構成を作成し、毎月1回の適切な発行を継続しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	毎月1回の発行が適切であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	毎月1回の発行が適切であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 47

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港及び周辺地域の活性化を図るとともに、空港のポテンシャルを発揮するための運動を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び周辺市民		
事業の手段・方法（どのように）	イベント実施・PR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	空港見学ツアーなどのイベントの実施		上記要素に係るR7年度取組実績	空港見学ツアーなどのイベントの実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		81	106	105	101
主な内訳	消耗品費	11	11	12	11
	通信運搬費	1	7	6	3
	負担金【総務管理費】	69	88	87	87
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	81	106	105	101
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
屋上入場者数	千人	1,050	1,100	1,140	1,400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	屋上入場者数が昨年度から大きく増加し見込みを達成したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	空港見学ツアーなどのイベントの実施を通じて空港のあるまちとしての魅力を発信し続け、空港及び周辺地域の賑わいの創出に寄与できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き空港及び周辺地域の活性化やPRに取り組んでいく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 48

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	シティプロモーション推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	効率的かつ効果的な「シティプロモーション」を実施し池田市の関係人口を増加させる。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	SNS・ホームページ等を活用したPR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田への関与意欲を高める活動に取り組む人のインタビュー記事のWEB掲載		上記要素に係るR7年度取組実績	・池田への関与意欲を高める活動に取り組む人のインタビュー記事を市HP「池田の魅力」（シティプロモーション特設サイト）に掲載 ・XやInstagramでの発信	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,257	1,145	1,084	912
主な内訳	報償金	218	768	83	83
	消耗品費	48	44	50	24
	印刷製本費	0	300	329	284
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		200	500	465
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,257	945	584	447
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	公益活動促進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
X ウォンバット課（自称）アカウントのフォロワー数	人	2,600	2,800	2,920	2,400	
市HP「池田の魅力」のPV数	PV	1,877	2,500	4,352	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	いずれの指標も見込みを達成したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、施策を実施し、効果を上げられているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	戦略に即した施策を引き続き実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 49

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	地域行事等活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の祭りを支援することにより、地域活性化の一助とする。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金の支出		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域の祭りへの支援の実施		上記要素に係るR7年度取組実績	地域の祭りへの支援の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		925	885	1,215	1,215
主な内訳	報償金	925	885	1,215	1,215
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	925	885	1,215	1,215
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事故件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事故はなかったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域分権制度を活用した地域からの提案事業であり、地域交流およびシビックプライドの醸成に資するものと認識しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域分権制度を活用した地域からの提案事業であり、地域交流およびシビックプライドの醸成に資するものと認識しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 50

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	花菖蒲まつり開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	花菖蒲まつりの運営を地域に委託することにより、地域主導の祭りを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	花菖蒲まつりの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	花菖蒲まつりの開催

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		850	850	850	850
主な内訳	行事委託料	850	850	850	850
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	850	850	850	850
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,500	5,500	5,000	13,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	2日開催のうち1日は雨天のため中止となり目標の来場者数には達していないが、それでも順調に推移していると判断したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	限られた予算の中で、安全に地域に根付いたイベントを開催できているため、事業としては有効である。ただし、開催費用が多くかかっているため、実行委員会単独で歳入を得る仕組みの構築や開催内容の一部を検討し費用の捻出を抑える工夫は必要であると考える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	今後も地域に根付いたイベントを安全に開催できるものと認識しているが、限られた予算の中で継続していく工夫が必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 51

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田五月山大文字・がんがら火開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	380年前から続く池田五月山大文字・がんがら火の保存、継承の経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田五月山大文字・がんがら火祭りの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	池田五月山大文字・がんがら火祭りの開催	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,100	4,900	6,123	6,123
主な内訳	負担金【総務管理費】	4,100	4,900	6,123	6,123
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	154		6,123	6,123
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,946	4,900	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	9,000	9,000	6,500	9,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	途中から雨天のため目標の来場者数には達していないが、それでも順調に推移していると判断したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、安全安心に歴史ある祭りを開催し、市内の賑わい創出にも寄与できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き伝統ある祭りへの支援を通し、文化の継承を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 52

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	猪名川花火大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	川西市と共催で実施している猪名川花火大会の開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	猪名川花火大会の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	R7年度の開催なし（今後は隔年開催の予定）		上記要素に係るR7年度取組実績	R7年度の開催なし（今後は隔年開催の予定）	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		27,415	35,723	0	0
主な内訳	負担金【商工費】	27,415	35,723	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,590	3,037		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	23,825	32,686	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	162,000	0	0	145,000	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は開催なしだったため。		

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	人件費や資器材などの経費の高騰、各会場の観客収容量の問題など様々な課題がある中、猪名川花火大会そのもののあり方を検討する必要がある。今後は民間移行も視野に入れ共催市の川西市と協議を重ねる必要があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	令和8年度は隔年開催決定後、初めての開催となる。共催市である川西市とともに安全安心なイベント開催を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 53

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田市民カーニバル開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民相互の連携を深め、あわせて子どもたちに、祭りを楽しみ、ふるさとを味わうようにと市民をあげて実施する池田市民カーニバルの開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市民カーニバルの開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田市民カーニバルの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	池田市民カーニバルの開催	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,300	4,300	4,100	4,100
主な内訳	負担金【商工費】	4,300	4,300	4,100	4,100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,300	4,300	4,100	4,100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,000	5,000	5,500	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、各イベントで安全第一に開催されており、池田市の賑わいの創出につながるものと認識しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	池田市の賑わいの創出において必要と認識しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 54

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	広域観光推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	散歩アプリ「aruku&」の導入や、観光振興とその推進に資する事業を行い、広域観光の実現を図る。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		上記要素に係るR7年度取組実績	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		180	180	180	180
主な内訳	負担金【商工費】	180	180	180	180
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	180	180	180	180
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
aruku&アプリ池田市コース月平均踏破数	件	27	30	24	42	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和6年度より数値が減少したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和8年度から1年間通して利用できるような仕組みづくりを構築しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度から1年間通して利用できるような仕組みづくりを構築しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 55

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	観光促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光協会への活動助成を行い、観光事業者の組織化、観光事業の振興及び発展を図り、市の活性化に資することを目的とする。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市観光協会の運営		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田市観光協会の運営		上記要素に係るR7年度取組実績	池田市観光協会の運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,100	5,950	4,100	4,100
主な内訳	補助金【商工費】	7,100	5,950	4,100	4,100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,000	5,950	4,100	4,100
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,100	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
観光客数	千人	1,180	1,287	983	1,500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は大阪関西万博の開催による減少の影響が大きいが、インバウンド対策として多言語パンフレットの作成や観光ツアーの造成等の観光客の増加に努め、一定数の観光客を呼び込むことができた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和7年度は大阪関西万博の影響もあり観光客数が減少したが、多言語版観光パンフレットの刷新や大阪観光局との連携事業を通じてツアー造成を行ったから。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	7年度は大阪関西万博の開催もあり、観光客は大阪市に流れる傾向が強かったが、6年度は100万人を超える多くの観光客が訪れている。9年度には五月山動物園のリニューアルオープンもあり、更なる観光客を呼び込むチャンスであるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 56

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	いけだ回遊推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光案内所及びインフォメーションセンターの管理運営を通じて、コンパクトシティの魅力をプロモーションし、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	観光案内所の運営及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		上記要素に係るR7年度取組実績	観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	7,545	15,090	15,089
主な内訳	警備委託料	-	46	93	92
	回遊推進事業委託料	-	6,278	12,555	12,555
	建物借上料	-	1,056	2,112	2,112
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		298	607	605
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	7,247	14,483	14,484
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	自動販売機：590,400円 観光案内所賃料：15,347円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	50,945	50,945	45,228	95,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は大阪関西万博の開催による減少の影響が大きいが、インバウンド対策として多言語パンフレットの作成や観光ツアーの造成等の観光客の増加に努め、一定数の観光客を呼び込むことができた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定数の観光客が訪問しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	7年度は大阪関西万博の開催もあり、観光客は大阪市に流れる傾向が強かったが、6年度は100万人を超える多くの観光客が訪れている。さまざまな観光スポットの周遊やイベントの参加促進を実施するためには必要なため。		

※備 考